

令和 5 年度
財務データ分析報告書

—目次—

財務データ分析

集計概要 1

業種別集計 2

府中町商工会

【集計概要】

(1) 調査目的

府中町の小規模事業者の持続的な発展を推進するため、財務数値の増減を把握する。

(2) 集計方法

府中町商工会の事業所に関する、確定申告、金融支援で得られた事業者の財務データを集計した。

(3) 集計結果

業種別件数

	製造業	建設業	小売業 卸売業	サービス業	その他	合計
会員数	4	58	21	116	55	254

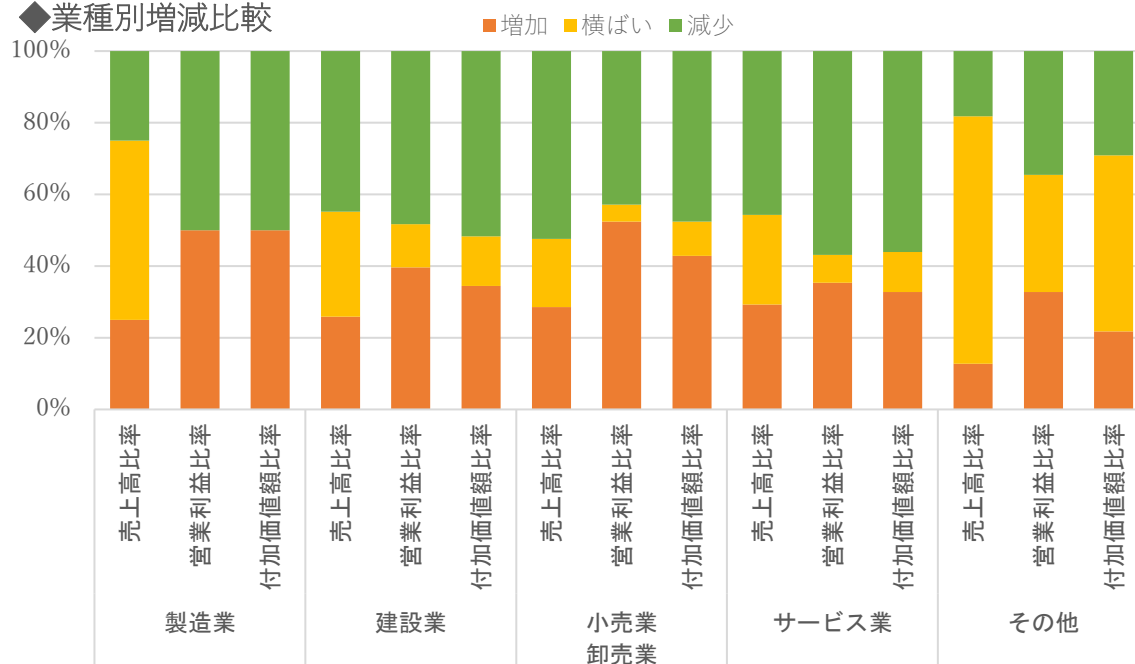
(4) 報告書の見方

- a) 売上高、営業利益、付加価値額について、平成30年と令和元年、令和2年、令和3年、令和4年の数値を業種別に比較して、増減の件数を算出した。前年に比べて各数値が5%を超えて増加している場合「増加」、5%を超えて減少している場合「減少」、5%以内の増減の場合「横ばい」としている。なお、付加価値額は「営業利益＋人件費＋減価償却費」で計算している。
- b) 本文及び図中に示した調査結果の数値は桁数の関係で、表中の値で計算する場合と前年度比、前前年度比が一致しない場合がある。

なお、令和元年～令和3年の売上にはコロナ関連支援金を含む雑収入が含まれているため、純粋な売上やその他項目の比較になっていないことをご理解のうえ、ご覧ください。

1. 売上高と利益の比較

◆業種別増減比較



◆業種別の対象件数と前年比較

業種	件数	前年比	売上高		営業利益		付加価値額	
			件数	比率	件数	比率	件数	比率
製造業	4	増加	1	25%	2	50%	2	50%
		横ばい	2	50%	0	0%	0	0%
		減少	1	25%	2	50%	2	50%
建設業	58	増加	15	26%	23	40%	20	34%
		横ばい	17	29%	7	12%	8	14%
		減少	26	45%	28	48%	30	52%
小売業 卸売業	21	増加	6	29%	11	52%	9	43%
		横ばい	4	19%	1	5%	2	10%
		減少	11	52%	9	43%	10	48%
サービス業	116	増加	34	29%	41	35%	38	33%
		横ばい	29	25%	9	8%	13	11%
		減少	53	46%	66	57%	65	56%
その他	55	増加	7	13%	18	33%	12	22%
		横ばい	38	69%	18	33%	27	49%
		減少	10	18%	19	35%	16	29%
合計	254	合計	254		254		254	

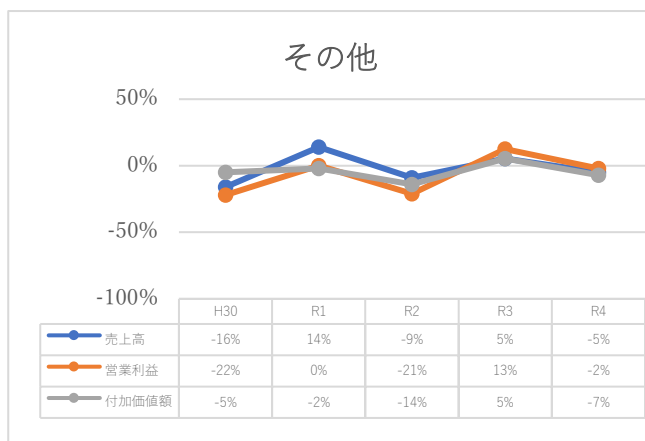
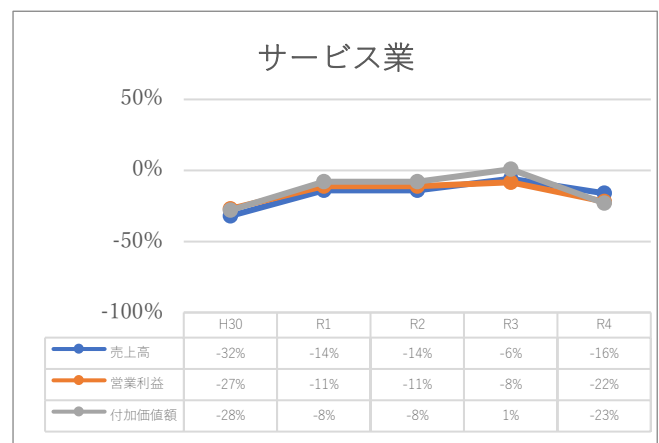
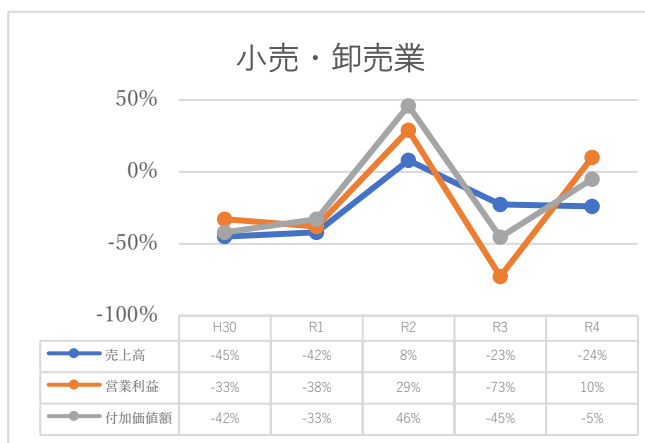
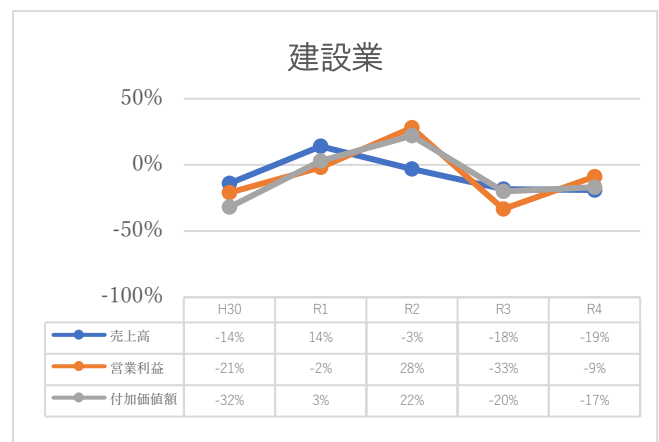
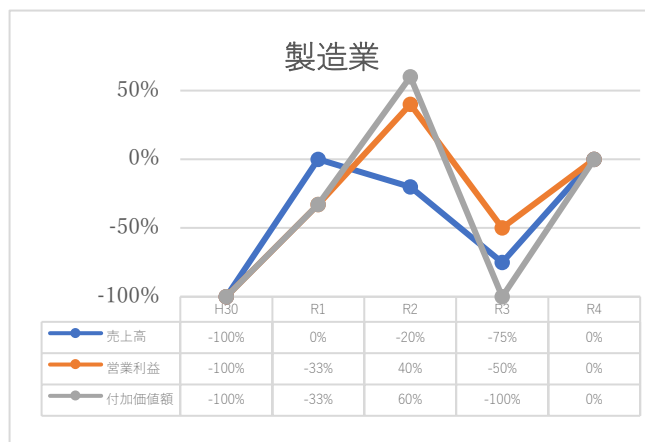
製造業、その他において、横ばい、建設業、小売・卸売業、サービス業において、約半数、売上高が減少している。営業利益では製造業、建設業、小売卸売業において約半数がそれぞれ増減しており、2 極化の様相が見て取れる。サービス業においては営業利益、付加価値額が減少している。その他（主に貸家業等）については横ばいが多く、安定した収益性が見られる。

◆業種ごとの前回集計との比較

(各項目が増加している事業者の割合から、減少している事業者の割合を引いた数値で比較)

製造業	各項目で減少していた事業者の中にも増加に転じている事業者も出てきており、傾向として各項目とも好転している。
建設業	各項目とも減少しているものの、下げ止まりの様相がみられる。また利益についてはやや好転傾向にある。
小売・卸売業	売上高は横ばいであるが、利益、付加価値ともに好転。特に営業利益は52%が増加しており、改善傾向がみられる。
サービス業	各項目において減少しており、やや悪化傾向にある。
その他	各項目において減少しているものの、傾向としては横ばい。

【総括】



業種により経営状況が大きく異なる結果となった。製造業、建設、小売・卸売業において改善の傾向がみられた。これはコロナ禍終息に向けた需要の増加によるものと考えられる。一方、原材料の高騰、エネルギーコストの増加に伴い、これらのコストを吸収しきれない事業者と価格転嫁できる事業者の2極化傾向がみられる。また、飲食業を含むサービス業においては大きな需要の増加をみることはできなかった。しかしながら、支援金があった令和3年と支援金がほとんどなかった令和4年が変わらないことを鑑みれば、需要の回復傾向とも見て取ることも考えられる。また、令和5年5月には新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、今後の需要増加が期待される。